様式第3号(第12条関係)

審議会等の会議の記録

会議の名称	第２回　伊勢崎市総合計画推進会議
開催日時	令和８年９月２９日（火）午後３時００分～午後５時００分
開催場所	伊勢崎市役所　本庁舎東館５階　第一会議室
出席者氏名	【委員】 吉田委員、大下委員、荻原委員、羽鳥委員、宮下委員、齋藤委員、福元委員、町田委員、松浦委員、黒崎委員、飯嶌委員、渡邉委員、神部委員 【市出席者】 倉上市長戦略部長、定形総務部長、田部井企画部長、 星野財政部長、川端市民部長、星野市民部副部長、 内野安心安全課長、土谷行政課長、中井情報政策課長、 新井広報プロモーション課長、横堀市民税課長、 峯岸市民課長、鈴木人権課長、小保方環境政策課長、 小此木ＧＸ推進課長、村越健康づくり課長、 神保保健センター所長、国定スポーツ振興課長、 柿沼福祉こども部副部長兼社会福祉課長、 二上子育て支援課長、堀込こども保育課長、 小島障害福祉課長、糸井高齢政策課長、 徳江地域包括支援センター所長、山田介護保険課長、 石原商工労働課長、春山企業誘致課長、徳江文化観光課長、 塩島農政課長、丸橋住宅課長補佐、大槻交通政策課長、 根岸建築指導課長、小林公園緑地課長、後藤上水道整備課長、 田中下水道整備課長、松原総務課長（消防本部）、 茂木財務課長（市民病院）、小此木教育施設課長、 神立学校教育課長、百瀬健康給食課長、出浦文化財保護課長、 本巣企画部副部長、阿左美経営企画課長、小池計画推進係長、 中山主査、櫻井主査、山後主査
傍聴人数	６名
会議の議題	【議事】 （１）令和７年度　第３次伊勢崎市総合計画前期アクションプラン重点プロジェクトの効果検証　【資料１、資料１-２】 （２）令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の効果検証　【資料２】 （３）令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の効果検証　【資料３】 （４）令和７年度　伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証　【資料４、資料４－２】 （５）令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証　【資料５、資料５－２】

会議資料の内容	資料１　令和７年度　第３次伊勢崎市総合計画前期アクションプラン重点プロジェクトの効果検証 資料１－２　第３次伊勢崎市総合計画前期アクションプラン重点プロジェクト 資料２　令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の効果検証 資料３　令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の効果検証 資料４　令和７年度　伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証 資料４－２　令和７年度　伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証（参考資料） 資料５　令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証 資料５－２　令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証（参考資料）
会議における議事の経過及び発言の要旨	**１．開会** **２．議事** **（１）令和７年度　第３次伊勢崎市総合計画前期アクションプラン重点プロジェクトの効果検証** （事務局より説明） 【質疑応答】 ＜少子高齢化対策プロジェクト＞ （委員） 少子高齢化対策プロジェクトの「年少人口」の指標は大きな変動が少なく、評価に差が出にくい指標ではないか。また、「介護を必要としない高齢者の割合」については、介護を必要とする約２割の高齢者への施策も見えるような評価が必要ではないか。 （会長） 年少人口の指標は第３次総合計画策定時に審議会で決定したものであり、既存統計を活用できる指標として採用した経緯がある。 （地域包括支援センター所長） 介護を必要とする約２割は要介護認定者であり、介護保険サービス等により支援を実施している。 ＜産業活性化プロジェクト＞ （委員） 有効求人倍率が高く評価されている一方で、求人と求職のミスマッチが考えられることから、就業実績など実態を把握できる指標も必要ではないか。 （会長） 有効求人倍率のミスマッチはデータとして取れないと思う。数字目標だけでなく、現状も把握する必要があることは、担当課で把握していただきたい。 ＜暮らしの安心実現プロジェクト＞

	(委員) 地区防災計画は自治会単位で策定するものか。対象自治会は何団体か。 (安心安全課長) 地区防災計画は各自治会で策定するものであり、市内１７０行政区のうち現在２行政区から提出されている。 (委員) １７０行政区に対して、３３という目標でよいのか。地区防災計画の策定件数が少ないことについて、行政によるモデルの提示や支援を充実させることで計画策定が進むのではないか。 (安心安全課長) 本来は１７０行政区全てで策定することが理想であるが、区の役員体制にも変更がある中ではハードルが高い。計画策定の前段として「わがまち防災マップ」の作成を推進し、それを地区防災計画へ発展させる取組を進めている。 (委員) 刑法犯認知件数が増加し、D評価となった背景や原因分析が必要ではないか。 (会長) 原因分析を十分に行い、その結果を今後の改善策へ結び付けることが重要であるので、よく検討いただきたい。 ＜共生社会実現プロジェクト＞ (委員) 多文化共生及び人権尊重のまちづくりに関する市民満足度が約３割となっているが、この水準が他自治体と比較してどの程度なのか。 (市民部副部長) 他自治体の満足度は把握していないが、伊勢崎市は外国人住民割合が高い地域であり、相対的に、他自治体と比べると満足度は高くないと考えられる。市民満足度向上に向けて、日本語教室の充実や国の制度動向を踏まえた環境整備を継続していく。 ＜ＤＸ推進プロジェクト＞ (委員) 行政手続のオンライン化率はA評価である一方、デジタル化が進んでいると感じる市民の割合はC評価となっている。その乖離の理由は。 (経営企画課長) 市民意識調査の実施時期や、市民意識調査の対象者が無作為抽出である一方で、オンライン化された手続が必ずしも全市民に関係するものではないこと、周知不足などが要因として考えられる。また、現在は１０７手続のうち５７手続をオンライン化しているが、市民全体がその効果を実感できる状況には至っていないと考えられる。 【審議】 (委員)

	少子高齢化対策プロジェクトにおける取組として挙げられている学校体育館への空調設備整備について、実際に利用機会が増加し効果が確認できたとのことで、避難所機能の強化にもつながるため今後も整備を進めてほしい。 評価結果：相当程度効果があった **（２）令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の効果検証** （事務局より説明） 【質疑応答】 （委員） 交付金事業の評価に当たっては、単に成果指標の達成状況だけではなく、事業に投入した経費や人的コストに対して、どの程度の成果が得られたのかを示す視点が必要ではないか。 具体的には、創業支援では、「創業１件当たりに要した事業費・人件費」、イベントでは、「来場者１人当たりに要した経費」、企業支援では、「新規契約１件当たりの事業コスト」などを示すことで、市民にとって事業効果がより分かりやすくなるのではないか。 （会長） 委員の意見は、事業費に対してどれだけの便益（ベネフィット）が得られたかを評価する「費用対効果（B/C）」の考え方である。国の道路整備事業などでは、この費用便益分析（B/C）が活用されている。行政の事業においても費用対効果を意識しながら事業を進め、市民への説明に活用することは重要である。 （会長） 「Made in いせさき　しごと創生プロジェクト」において、市内・県内展示会では新規契約数が１件である一方、県外展示会では４１件となっている理由は。 （企業誘致課長） 市内・県内での展示会は参加企業同士の認知度が高く、新規契約につながりにくい。そこで、県内での展示会については、来場者増加を図るため、安中市との共同開催や県主催展示会との同日開催などの改善を進めているところ。また、市内の展示会は商工会議所青年部の全国大会に合わせて開催したが、１日限りでは商談成立まで結び付けることが難しかった。 対して、県外展示会では物販が好調だったことから、実績が伸びたものである。なお、新規契約４１件のうち物販を除いても１３件の新規契約があった。今後も開催方法を見直しながら契約件数の増加を図る。 （委員） 「まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト」について、イベントへの来場者数は確保できているものの、創業には十分結び付いていない

	ように見受けられる。創業につながらない原因分析を行っているのか。 　また、駅前イベント時の交通渋滞や通学時の安全面への配慮が必要ではないか。道路整備などにより、人の流れを形成した上で創業支援を進めることが重要ではないかと思う。 （会長） 　中心市街地では、３つの核を作り、回遊性向上を目指したまちづくりが進められている。まちなかでの創業支援には、資金面や経営ノウハウ、人材確保など多面的な支援が必要であり、にぎわい創出拠点の整備と併せて取り組んでいるところであり、今後に期待している。 【審議】 評価結果：相当程度効果があった **（３）令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の効果検証** （事務局説明） 【質疑応答】 （委員） 　成果指標（ＫＰＩ）の達成状況だけでなく、人件費の削減や利用者の利便性向上など、ＤＸ導入によって実際にどのような効果が得られたのかを示すことが重要ではないか。 （会長） 　成果と効果は本来区別して考えるべきであり、委員の指摘は非常に重要である。また、社会的効果や経済的効果を定量的に把握することは容易ではないものの、来庁時間の短縮、職員負担の軽減、市民サービス向上などの効果についても可能な限り把握し、今後の事業評価や新たな事業実施に活用していくことが重要である。 【審議】 評価結果：相当程度効果があった **（４）令和７年度　伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証** （事務局より説明） 【質疑応答】 （会長） 　毎年度の寄附目標額を設定しているのか。 （経営企画課長） 　当初予算では300万円を目標額としているが、寄附は企業の意思によるものであるため、実績より控えめな額を設定している。

	（会長） 民間企業との信頼関係の構築が最も重要である。市が着実に事業へ取り組む姿勢が、企業からの寄附につながる。今後も企業とのより良いパートナーシップを構築できるよう取り組んでいただきたい。 【審議】 評価結果：効果があった **（５）令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証** （事務局より説明） 【質疑応答】 特になし 【審議】 （会長） 国の施策として重要な事業であり、市民支援につながる取組である。一方で、市の一般財源も投入されており、事務手続きに伴う人的コストなど、見えにくい負担も生じている。そうした状況も踏まえながら事業全体を評価する必要がある。 評価結果：相当程度効果があった **総括** （会長） 各事業の成果だけでなく、事業全体としてどのような効果につながっているかを意識しながら、今後も事業を推進してほしい **３．その他** 次回の開催は未定。付議すべき事項が生じた際、改めて連絡する。 **４．閉会**